

# アイランダー2020 参加のご案内 (オンライン開催)

令和2年8月  
国土交通省国土政策局離島振興課  
公益財団法人 日本離島センター

## 1. アイランダーの目的と基本コンセプト

「アイランダー」とは離島地域の活性化を図るため、島と都市やその他地域における相互のニーズを満たす「総合交流」が目的のイベントです。「アイランダー」という言葉には島で生活する人、島を愛する人、島の発展を応援する人という複数の意味が込められています。

平成6年3月に第1回目の「アイランダー'94」が開催され、今年度で28回(27年)目を迎えます。回を重ねるごとに各方面の注目を集め、昨年は島内外からの83団体(約190島)、来場者約1万1千人を数えました。アイランダーは、年に一度の“島の祭典”として関係者各位の間で定着していると同時に、都市に住む多くの人たちにとっては、このイベントが島の魅力を気軽に体験できる場として親しまれています。

アイランダーは、例年東京・池袋のサンシャインシティを会場に島々が一堂に会するかたちで開催していましたが、本年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、公式HPおよびウェブ会議システムなどを利用した「オンライン交流イベント」として開催する運びとなりました。

オンライン開催となっても、基本コンセプトは「総合交流」として島と都市、その他地域、海外などとの交流を創出する内容(コンテンツ)を目指します。加えて、関係人口の拡大やUJIターンといった移住、定住の促進につなげることを目標とし、離島の魅力を発信する場を提供するとともに、都市やその他地域に住む人たちの離島に対するニーズの把握を行います。皆様におかれましては、これまでの開催形態とは異なりますが、積極的にご参加いただきますよう、ここにご案内とお願いを申し上げます。

## 2. 開催概要

事業名称：オンライン「アイランダー2020」

主 催：国土交通省・公益財団法人日本離島センター

運 営：アイランダー2020実行委員会

開催日時：令和2年11月中旬～12月上旬

※ウェブサイトの構築状況などにより開催日時が変動する可能性があります。開催日程が確定しだい、オンライン交流イベントにエントリーできる日程を連絡させていただきます。必ずしも開催日程のすべての日にイベントを設定する必要はございません。日程の一部のみの参加も可能です。具体的な日時は参加団体に希望を伺った上で個別に調整させていただきます。

会 場：実行委員会が運営する公式HP

参加形態：参加形態は下記の2通りとなります。

1. ①公式HPのみの参加
2. ①公式HPおよび②オンライン交流イベントへの参加

内 容：

① 公式HP：島の最新情報を発信する。

- ・島の基本情報（人口・アクセスほか）、観光・求人・U I ターン支援・住宅・空き家情報の掲載、離島留学やイベントなどの案内、マルシェ（特産品の紹介および販売）

※参加団体（離島関係都道府県・市町村および関係各種団体。以下、参加団体）提供による映像・写真・テキストなどを掲載するかたち、また特産品の販売は公式HPではなく、当該商品を取り扱うオンラインショップへリンクで飛ばすことを想定。

② オンライン交流イベント：ウェブ会議システムなどを利用し、参加団体と一般参加者との対話や伝統芸能のオンラインライブの配信、オンラインワークショップの実施など。

○参加団体でご用意いただくコンテンツ

- ・移住・定住相談、観光相談（zoom や skype などを利用した予約制の対面式相談）
- ・求人や離島留学の説明会・面談など（同上）
- ・オンラインライブ（島唄、舞踊、楽器演奏などによるインスタライブのようなものを想定。昨年までのアイランダーステージにあたるもの）
- ・オンラインワークショップ／ツアーなど（特産品を使った料理教室、島の観光体験ツアーなど）

○実行委員会等で準備するコンテンツ

- ・島同士の交流コーナー（島々を集めた座談会や、島同士の交流によるオンライン企画など）
- ・ハローワークコーナー（ハローワークの職員による予約制のオンライン求職相談や求人情報の紹介）
- ・実行委員会および島外参加団体によるオンライン企画
- ・閲覧者やオンライン交流イベントの一般参加者向けアンケート調査、参加団体向け出展アンケート調査など

※閲覧者や一般参加者向けアンケート回答者に対し、抽選で島の特産品などをプレゼントする企画を予定

### 3. 参加対象および条件

#### （1）参加対象

アイランダーの目的に賛同する離島関係都道府県・市町村および関係各種団体（関係各種団体とはNPOや地域づくりグループなど、島に所在し活動する組織）を参加対象とします。

## (2) 参加条件

下記のA～Eのすべてを満たすこと。

- A. 参加団体の担当者が継続的に実行委員会と連絡をとり、情報共有ができること。
- B. 情報提供シート（参加団体の担当者に追って作成を依頼）を提出すること。
- C. 実行委員会および島外参加団体の企画によるオンラインプログラムへの出演などに協力できること。
- D. 実行委員会が実施するアンケートなどの各種調査に回答・協力すること。
- E. 閲覧者や一般参加者向け調査アンケートの回答者に抽選でプレゼントする特産品などの提供に協力できること。

## 4. 費用負担について

費用負担区分については以下の通りです。

### (1) 参加団体が負担するもの

参加団体は掲載情報（テキスト資料・写真・映像など）の制作・提供に係る費用、オンライン交流イベントへの参加に係る人件費や伝統芸能ライブの出演料などを負担する。

一般参加者向け調査アンケートの回答者に、抽選で特産品などのプレゼントを予定しており、参加団体の負担によりプレゼントの提供をお願いする場合があります（アイランダーは国土交通省の調査事業として位置づけられており、アンケート調査の実施は必須となっております）。

### (2) 主催者が負担するもの

主催者は公式HPおよびウェブ会議システムなどを利用したオンライン交流イベントの構築・運営費、広報用ポスターの制作費、各種メディアなどへの広報宣伝をはじめとする各種情報発信に係る費用、閲覧者や一般参加者向けアンケート調査の実施・集計および報告書作成費に係る費用、その他イベント全体に関わる費用などを負担します。

## 5. オンライン「アイランダー2020」参加のメリット

### ・島の魅力のPR

オンライン「アイランダー2020」では、①公式HPにおいて閲覧者に対して最新の島の情報を提供し、個々の島が持っている魅力をPRできます。また②オンライン交流イベントでは、参加団体と一般参加者とが双方向のコミュニケーションをとることができ、一般的な一方の広報宣伝では難しい、島のさまざまな情報を伝えることが可能です。「島を知ってもらう」「島を訪れてもらう」「島に住んでももらう」などの具体的なテーマや目標を掲げ、計画的な準備と、オンライン企画による工夫を行えば、効果的に閲覧者や一般参加者とコミュニケーションを図ることができ、アイランダーをきっかけとした交流人口の増加や、移住・定住者の獲得にもつながります。

・ 閲覧者や一般参加者との情報交換による気づきの効果

公式HPの閲覧者に対するアンケートや、オンライン交流イベントの一般参加者との意見交換・情報交換を通して、今まで気づかなかった島の魅力や新たな可能性を発見することができます。

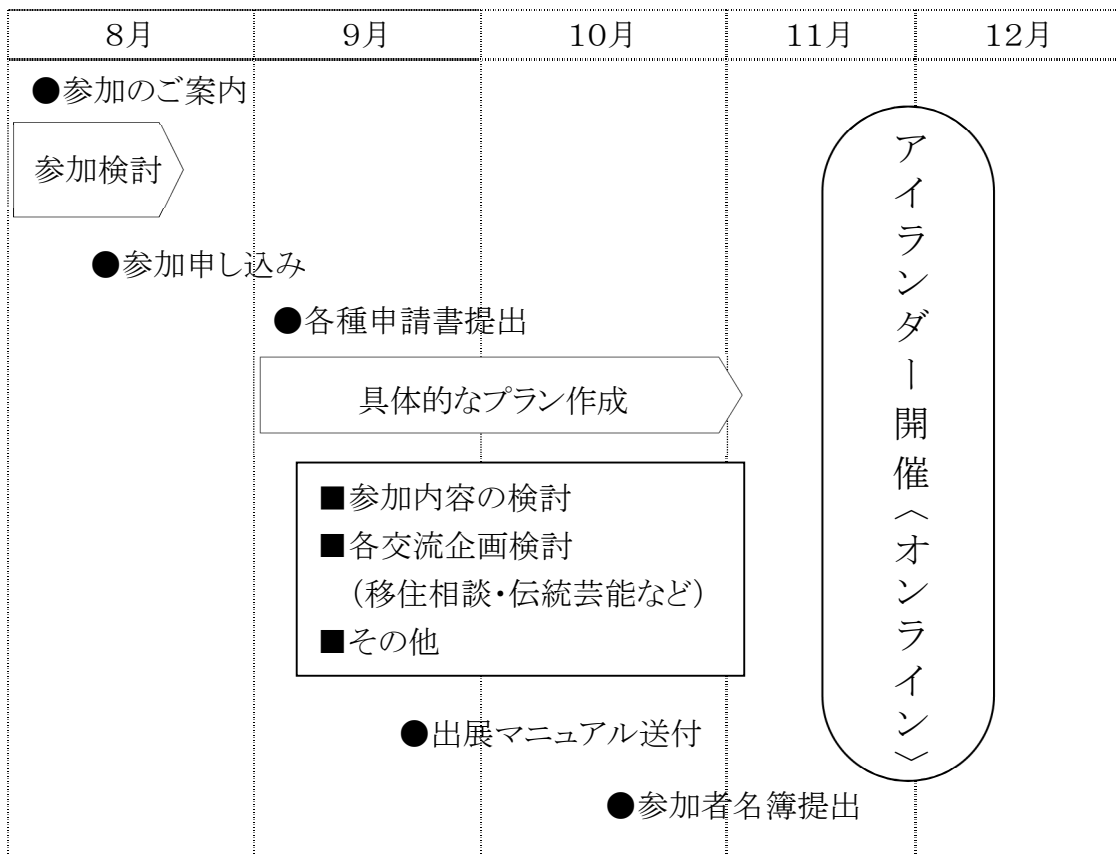
・ 島同士の横の連携

他の島の参加団体の情報発信内容や映像制作など効果的なPR方法を研究できるのも、アイランダーに参加するメリットのひとつです。また、島同士の交流コーナーに参加することによって、各島の担当者と直接会話し、情報交換をすることで、今後の島づくりに向けたヒントを発見することもできます。

6. 参加申込とスケジュール

参加申込：「オンライン アイランダー2020 参加申込書」に必要事項を記入のうえ、**8月21日（金）までに各都道府県離島振興担当部局へご提出ください。**

スケジュール：



## 7. 前回の結果報告

### (1) 開催結果

名称：アイランダー2019

日時：令和元年11月23日（土）～24日（日）

場所：池袋サンシャインシティ文化会館（東京都）

出展団体数：83団体（島外出展4団体含む）・約190島

来場者：約1万1千人（2日間合計）

※詳細は「アイランダー2019」公式HPをご覧ください

(<http://www.i-lander.com/2019/index.html>)

### (2) アンケート結果

・回答数：5, 273

・年齢：「30代」（16%）、「40代」（25%）、「50代」（20%）と現役世代が全体の約6割を占めている。

・居住地：「東京都」（64%）、「埼玉県」（14%）、「神奈川県」（9%）の順となっている。

・来場回数：これまでの来場回数を5回以上と回答した熱心なリピーターが17%であった一方、初めての来場と回答した割合は27%であった。

・島への旅行経験：回答者の約7割（67%）が島旅の経験者であった。

・来場目的：「島の観光情報」、「島の情報提供コーナー」などを目的とした来場が多かった。また、求人情報（10%）、暮らし情報（9%）、島の住まい情報（9%）などを目的とした来場も一定程度あった。

・島への移住意向：28%が「検討したことがある」と答えた。また、移住について関心がある点・不安に思う点は、「仕事（収入）」、「医療環境」、「住居」、「本土との交通手段（運賃）」の順となった。

## 8. 問い合わせ先

・国土交通省国土政策局離島振興課 / 竹田、井野端

TEL 03-5253-8421（直通）

FAX 03-5253-1594

・公益財団法人 日本離島センター / 小澤、森田、井口

住所 〒100-0014

東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館5階

TEL 03-3591-1151

FAX 03-3591-0036

Eメール [info@nijinet.or.jp](mailto:info@nijinet.or.jp)

※実行委員会の窓口が設置され次第、参加団体の担当者へ連絡申し上げます。